

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2021（令和3）年度 短期大学認証評価用

短期大学基礎データ

（令和2年3月改訂）

中村学園大学短期大学部

◆短期大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中の「N」は短期大学認証評価実施年度を指します。
表中で特に指示がある場合を除いて、各表とも年度ごとに5月1日現在の情報を記載してください（年度指定がない場合は、すべてN-1年度の情報）。
また、年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。
また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に短期大学独自の注をつけて記述してください。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学科、専攻科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注4で指示する「教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。
また、募集停止学科・専攻科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、短期大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学科・専攻科等の取り扱いについて(本頁は削除しないでください)

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「短期大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
短期大学認証評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「短期学士課程」「専攻科」「別科等」へ記載(備考に募集停止となる旨を注記)	○	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載(学科・専攻科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	4
学生の受け入れ	
(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数	6
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況（短期大学士課程）	7
(表5) 専任教員年齢構成	9
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	10
(表7) 奨学金給付・貸与状況	12
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	13
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体） ※私立短期大学のみ	16
(表10) 事業活動収支計算書関係比率（短期大学部門） ※私立短期大学のみ	17
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ	18
(表12) 財務関係比率 ※公立短期大学のみ	19
※ 専門職短期大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
教育課程・学習成果	
(表13) 1授業当たりの学生数	20

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項		記入欄			備考	
短期大学の名称		中村学園大学短期大学部			「中村学園短期大学」から「中村学園大学短期大学部」へ名称変更(1998年4月)	
学校本部の所在地		福岡県福岡市城南区別府5-7-1				
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所在地	備考	
		食物栄養学科	1957年4月1日	福岡県福岡市城南区別府5-7-1	「栄養科」から「食物栄養科」へ名称変更(1967年4月) 「食物栄養科」から「食物栄養学科」へ名称変更(2007年4月)	
		キャリア開発学科	2007年4月1日	同上	「家政科」開設(1967年4月) 「家政科」から「家政経済科」へ名称変更(2001年4月) 「家政経済科」から「キャリア開発学科」へ改組(2007年4月)	
	幼児保育学科	1969年4月1日	同上	「幼児教育科」から「幼児保育科」へ名称変更(2004年4月) 「幼児保育科」から「幼児保育学科」へ名称変更(2007年4月)		
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所在地	備考	
	別科等	別科等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	学生募集停止中の学科・専攻科等					

教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考		
			教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数	助手
		食物栄養学科	4人	1人	2人	0人	7人	4人	2人	8人	21人	24.9人	
		キャリア開発学科	4人	3人	1人	0人	8人	6人	2人	3人	28人	34.6人	
		幼児保育学科	4人	7人	4人	2人	17人	11人	4人	2人	48人	25.2人	
		(大学全体の入学定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	(5人)	(2人)	—	—	—	
		計	12	11	7	2	32	21	8	13	97		
専攻科	専攻の名称	専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考			
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数				うち教授数	助手	
		人	人	人	人	人	—	—	人	人	人		
							—	—					
		計	0	0	0	0	0		0	0			
施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考					
		校舎敷地面積	—	— m ²	33,695.1 m ²	— m ²	33,695.1 m ²						
		運動場用地	—	—	34,284.5 m ²	—	34,284.5 m ²						
		校地面積計	7,800 m ²	—	67,979.6	—	67,979.6						
		その他	—	—	106,534.4	36,172	142,706.3						
	校舎等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考					
		校舎面積計	5,900 m ²	3,586.6 m ²	33,894.7 m ²	12,288.1 m ²	49,769.4 m ²						
		教員研究室	学科・専攻等の名称	室 数					備 考				
			食物栄養学科	8室									
			キャリア開発学科	9室									
幼児保育学科	15室												
教室等	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備 考						
	別府キャンパス教室等施設	31室	19室	100室	5室	-室							
図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数			備 考							
	メディアセンター(図書館)	2736.6 m ²	374席										
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕	備 考							
	メディアセンター(図書館)	210364 [43924] 冊	317 [43] 種		49 [49] 種								
	計	210364 [43924]	317 [43]		49 [49]								
体育館	体育館		備 考										
	別府キャンパス	5519.7 m ²											

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「一」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 10 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 11 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 12 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 13 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 14 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 15 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学科・専攻課程名	項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	入学定員に対する平均比率	備考
食物栄養学科	志願者数	274	201	174	213	266	1.07	
	合格者数	193	115	124	125	136		
	入学者数	161	85	87	87	85		
	入学定員	150	80	80	80	80		
	入学定員充足率	1.07	1.06	1.09	1.09	1.06		
	在籍学生数	321	246	172	172	174		
	収容定員	300	230	160	160	160		
収容定員充足率	1.07	1.07	1.08	1.08	1.09			
キャリア開発学科	志願者数	184	190	183	155	200	1.17	
	合格者数	184	160	161	158	204		
	入学者数	161	149	145	137	143		
	入学定員	150	120	120	120	120		
	入学定員充足率	1.07	1.24	1.21	1.14	1.19		
	在籍学生数	335	312	295	278	277		
	収容定員	300	270	240	240	240		
収容定員充足率	1.12	1.16	1.23	1.16	1.15			
幼児保育学科	志願者数	344	289	262	248	286	1.12	
	合格者数	239	240	251	251	280		
	入学者数	214	213	207	213	217		
	入学定員	190	190	190	190	190		
	入学定員充足率	1.13	1.12	1.09	1.12	1.14		
	在籍学生数	432	425	417	419	429		
	収容定員	380	380	380	380	380		
収容定員充足率	1.14	1.12	1.10	1.10	1.13			
学科(専攻課程)合計	志願者数	802	680	619	616	752	1.13	
	合格者数	616	515	536	534	620		
	入学者数	536	447	439	437	445		
	入学定員	490	390	390	390	390		
	入学定員充足率	1.09	1.15	1.13	1.12	1.14		
	在籍学生数	1,088	983	884	869	880		
	収容定員	980	880	780	780	780		
収容定員充足率	1.11	1.12	1.13	1.11	1.13			
専攻科	入学定員							
	入学者数							
	収容定員							
	在籍学生数							

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学科・専攻課程を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、入学定員には編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学科>

学科	専攻	入試の種類	2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2020年度入学者の専攻計に対する割合(%)	2020年度入学者の学科計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
食物栄養学科		試験入学選考/一般選抜	137	64	32	42	0.76	116	50	20	21	0.95	106	60	23	21	1.10	122	55	17	22	0.77	184	70	19	23	0.83		22.35
		推薦入学選考/学校推薦型選抜	128	125	125	108	1.16	81	64	64	59	1.08	66	64	64	59	1.08	89	69	69	58	1.19	79	65	65	57	1.14		76.47
		社会人特別入学試験	9	4	4	0	-	4	1	1	0	-	2	0	0	0	-	2	1	1	0	-	3	1	1	0	-		1.18
		外国人留学生特別入学試験	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		0.00
		専攻合計																											
食物栄養学科合計			274	193	161	150	1.07	201	115	85	80	1.06	174	124	87	80	1.09	213	125	87	80	1.09	266	136	85	80	1.06		100.00
キャリア開発学科		試験入学選考/一般選抜	40	41	18	10	1.80	47	25	14	10	1.40	43	25	9	10	0.90	42	45	24	10	2.40	97	101	40	12	3.33		27.97
		推薦入学選考/学校推薦型選抜	143	142	142	140	1.01	143	135	135	110	1.23	140	136	136	110	1.24	113	113	113	110	1.03	103	103	103	108	0.95		72.03
		社会人特別入学試験	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		0.00
		外国人留学生特別入学試験	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		0.00
		専攻合計																											
キャリア開発学科合計			184	184	161	150	1.07	190	160	149	120	1.24	183	161	145	120	1.21	155	158	137	120	1.14	200	204	143	120	1.19		100.00
幼児保育学科		試験入学選考/一般選抜	122	52	27	40	0.68	97	57	30	35	0.86	84	76	34	35	0.97	82	85	47	35	1.34	122	116	53	35	1.51		24.42
		推薦入学選考/学校推薦型選抜	221	186	186	150	1.24	191	183	183	155	1.18	177	174	172	155	1.11	166	166	166	155	1.07	164	164	164	155	1.06		75.58
		社会人特別入学試験	1	1	1	0	-	1	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		0.00
		外国人留学生特別入学試験	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		0.00
		専攻合計																											
幼児保育学科合計			344	239	214	190	1.13	289	240	213	190	1.12	262	251	207	190	1.09	248	251	213	190	1.12	286	280	217	190	1.14		100.00
短期大学部総計			802	616	536	490	1.09	680	515	447	390	1.15	619	536	439	390	1.13	616	534	437	390	1.12	752	620	445	390	1.14		

[注]

- 1 原則として学科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど短期大学の実態に合わせて作成してください(欄の削除・追加も可能です)。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「2020年度入学者の専攻計に対する割合(%)」「2020年度入学者の学科計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)

<短期大学士課程> (専門職短期大学及び専門職学科を除く)

学科	専攻	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
食物栄養学科	—	専門科目	専任担当科目数 (A)	12.5	21.3	36.8
			兼任担当科目数 (B)	0.5	8.7	9.2
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	96.2	71.0	80.0
		教養・基礎科目	専任担当科目数 (A)	1.0	2.0	8.4
			兼任担当科目数 (B)	1.0	19.0	13.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	50.0	9.5	38.2
キャリア開発学科	—	専門科目	専任担当科目数 (A)	11.0	5.5	42.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.5	20.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	91.7	67.7
		教養・基礎科目	専任担当科目数 (A)	0.0	6.7	6.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	11.3	11.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	0.0	37.1	37.1
幼児保育学科	—	専門科目	専任担当科目数 (A)	6.0	0.0	40.2
			兼任担当科目数 (B)	1.0	0.0	19.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	85.7	0.0	66.9
		教養・基礎科目	専任担当科目数 (A)	3.5	6.4	12.4
			兼任担当科目数 (B)	2.5	14.6	17.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	58.3	30.5	41.3

[注]

- 1 この表は、短期大学設置基準第20条の2第1項及び専門職短期大学設置基準第29条にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として専攻単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学科、専攻科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 5 短期大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職短期大学及び専門職学科については、専門職短期大学設置基準第10条又は短期大学設置基準35条の8に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 6 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。
- 10 ①学則上の科目区分は「必修科目」「選択科目」「自由科目」のみで「選択必修科目」の区分がないため、選択科目の区分の中で、卒業要件を定めている科目群は「選択必修科目」として作表しています。
②卒業要件を定めている科目群（選択必修科目に記載した科目群）について、要件以上に取得した場合には選択科目として取り扱うこととしています。

(表5) 専任教員年齢構成

<短期大学士課程>

学科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
食物栄養学科	教授	0	2	1	1	0	0	4
		0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	2	2	2	1	0	7	
	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	100.0%	
キャリア開発学科	教授	0	2	2	0	0	0	4
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	2	1	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
計	0	2	3	2	1	0	8	
	0.0%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%	
幼児保育学科	教授	0	1	3	0	0	0	4
		0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	5	0	0	7
		0.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	1	1	4
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	100.0%
助教	0	0	0	1	1	0	2	
	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
計	0	1	5	8	2	1	17	
	0.0%	5.9%	29.4%	47.1%	11.8%	5.9%	100.0%	
短期大学士課程合計		0	5	10	12	4	1	32
		0.0%	15.6%	31.3%	37.5%	12.5%	3.1%	100.0%
定年 教授68歳、准教授・講師・助教62歳		※平成18年4月1日以前採用者に適用						
定年 教授65歳、准教授・講師・助教62歳		※平成18年4月2日以降採用者から適用						

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<短期大学士課程>

学科	専攻		2017年度	2018年度	2019年度	備考
食物栄養学科	—	在籍学生数 (A)	246	172	172	
		うち留年者数 (B)	1	0	1	
		留年率 (B) / (A) *100	0.4	0.0	0.6	
		うち退学者数 (C)	3	3	1	
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	1.7	0.6	
キャリア開発学科	—	在籍学生数 (A)	312	295	278	
		うち留年者数 (B)	3	2	0	
		留年率 (B) / (A) *100	1.0	0.7	0.0	
		うち退学者数 (C)	2	8	4	
		退学率 (C) / (A) *100	0.6	2.7	1.4	
幼児保育学科	—	在籍学生数 (A)	425	417	419	
		うち留年者数 (B)	1	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.2	0.2	0.0	
		うち退学者数 (C)	5	5	3	
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	1.2	0.7	
計		在籍学生数 (A)	983	884	869	
		うち留年者数 (B)	5	3	1	
		留年率 (B) / (A) *100	0.5	0.3	0.1	
		うち退学者数 (C)	10	16	8	
		退学率 (C) / (A) *100	1.0	1.8	0.9	
短期大学士課程合計		在籍学生数 (A)	983	884	869	
		うち留年者数 (B)	5	3	1	
		留年率 (B) / (A) *100	0.5	0.3	0.1	
		うち退学者数 (C)	10	16	8	
		退学率 (C) / (A) *100	1.0	1.8	0.9	

[注]

- 1 原則として、学科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数（A）」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者（B）」「うち退学者数（C）」は、当該年度5月1日以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者（B）」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数（C）」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数（C）」のみに算入し、「うち留年者（B）」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構	学外	貸与	414	864	47.9	327,840,000	791,884
日本学生支援機構	学外	給付	48	864	5.6	18,720,000	390,000
特別給付奨学金	学内	給付	1	864	0.1	167,500	167,500
卒業生子女奨学金	学内	給付	0	864	0.0	0	0
短期大学部同窓会奨学金	学外	給付	6	864	0.7	600,000	100,000
後援会奨学金	学外	貸与	0	864	0.0	0	0
長崎県育英会	学外	貸与	1	864	0.1	700,000	700,000
山口県ひとつづくり財団奨学金	学外	貸与	1	864	0.1	1,224,000	1,224,000
江頭ホスピタリティ事業振興財団奨学金	学外	給付	1	864	0.1	240,000	240,000
飯田財団奨学金	学外	給付	1	419	0.2	960,000	960,000
福岡県保育士修学資金	学外	貸与	27	419	6.4	38,804,000	1,437,185
佐賀県保育士修学資金	学外	貸与	6	419	1.4	9,400,000	1,566,667
大分県保育士修学資金	学外	貸与	5	419	1.2	7,060,000	1,412,000
長崎県保育士修学資金	学外	貸与	1	419	0.2	1,600,000	1,600,000
熊本県保育士修学資金	学外	貸与	2	419	0.5	800,000	1,600,000

[注]

- 1 短期大学認証評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学科・専攻科共通、学科対象、専攻科対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学科の学生のみを対象としたものは、学科の学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表8) 教員研究費内訳

学科・専攻科	研究費の内訳	2017年度		2018年度		2019年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
食物栄養学科	研究費総額	25,869,751	100.0%	22,508,369	100.0%	18,575,229	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,599,129	17.8%	4,342,322	19.3%	2,840,150	15.3%
		競争的研究費	2,835,050	11.0%	2,573,101	11.4%	2,893,470	15.6%
		その他	16,078,996	62.1%	13,197,677	58.6%	9,499,271	51.1%
		科学研究費補助金	1,684,043	6.5%	1,827,986	8.1%	2,016,713	10.9%
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	302,575	1.2%	328,076	1.5%	574,110	3.1%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	305,979	1.2%	239,207	1.1%	751,515	4.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	63,979	0.2%	0	0.0%	0	0.0%

学科・専攻科	研究費の内訳	2017年度		2018年度		2019年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
キャリア開発学科	研究費総額	3,899,913	100.0%	3,379,026	100.0%	4,238,694	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	1,612,152	41.3%	1,240,173	36.7%	1,898,510	44.8%
		競争的研究費	182,567	4.7%	348,639	10.3%	393,017	9.3%
		その他	2,105,194	54.0%	1,790,214	53.0%	1,825,277	43.0%
		科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	121,890	2.9%
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学科・専攻科	研究費の内訳	2017年度		2018年度		2019年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
幼児保育学科	研究費総額	10,503,669	100.0%	11,983,942	100.0%	15,055,111	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,435,429	42.2%	5,372,829	44.8%	4,733,129	31.4%
		競争的研究費	248,048	2.4%	300,000	2.5%	676,094	4.5%
		その他	3,516,881	33.5%	3,286,441	27.5%	6,679,973	44.4%
		科学研究費補助金	2,303,311	21.9%	3,024,672	25.2%	2,965,915	19.7%
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (* 100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	52.1	53.6	53.7	52.5	51.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	73.1	73.4	74.2	70.7	67.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	28.0	27.4	26.9	28.5	28.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.3	9.1	9.1	8.4	8.0	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	14.6	10.3	10.9	10.8	12.8	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	85.4	89.7	89.1	89.2	87.2	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	89.8	96.5	92.8	95.6	95.2	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	71.3	73.1	72.4	74.2	75.3	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.6	0.3	0.2	0.3	0.2	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	17.0	17.2	16.7	14.8	14.3	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	17.2	16.7	16.7	14.8	13.9	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.9	7.1	4.0	6.7	8.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	15.8	15.8	14.7	14.1	14.8	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	11.5	9.7	10.3	10.6	12.7	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	8.9	7.5	7.8	7.7	10.1	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (短期大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	51.0	48.0	50.4	53.0	52.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	65.4	59.6	63.2	64.8	63.6	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	26.9	24.6	24.1	25.5	26.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.2	6.5	5.7	5.9	5.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.0	-	-	-	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	17.6	21.3	20.3	15.9	15.9	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	82.4	78.7	79.7	84.1	84.1	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	86.4	83.4	81.6	88.3	88.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	77.9	80.7	79.7	81.8	81.7	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.3	0.1	0.2	0.5	0.2	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.6	12.0	12.1	8.6	9.3	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	11.2	11.5	12.2	8.6	9.0	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.6	5.5	2.3	4.8	5.3	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	14.9	16.3	14.8	12.0	13.4	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	15.9	20.8	19.8	15.6	16.1	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	14.1	19.3	18.2	13.5	13.7	

[注]

- 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (短期大学部門のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 90.0	% 90.0	% 89.2	% 88.8	% 88.2	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.0	10.0	10.8	11.2	11.8	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.7	3.6	3.3	3.2	3.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.2	3.9	4.1	3.9	3.7	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.1	92.5	92.5	93.0	93.3	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 4.6	△ 4.0	△ 2.7	△ 1.9	△ 1.1	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.7	97.2	96.3	95.5	94.5	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	93.9	93.6	93.0	92.4	91.6	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.2	257.0	263.3	288.6	318.9	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.9	7.5	7.5	7.0	6.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.6	8.1	8.1	7.6	7.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	332.1	322.4	353.8	323.6	337.1	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.8	99.7	99.7	99.7	99.1	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0	99.4	99.6	99.8	100.0	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	32.5	34.5	36.5	38.0	39.4	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	N-6年度	N-5年度	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$						

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

(表13) 1授業当たりの学生数

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目				
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

- [注] 1 N-1年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それがわかる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職短期大学設置基準第26条又は短期大学設置基準第35条の10はに定める区分以外に短期大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。